職場討議資料

橋下・大阪維新プログラム案 抜本見直しの 声ひろげ 大阪の明日をひらこう

大教組 中央執行委員会 声明

橋下知事は6月5日、①「財政再建（財政再建プログラム案）」、②「政策創造（重点政策案）」、③「府庁改革」の3つを柱とする「大阪維新プログラム（案）」を発表しました。

大教組中央執行委員会は、その抜本的見直しを求める府民共同のたたかいをよびかけます。

人件費削減をテコに府民施策を切りすて、巨大開発は聖域に

「大阪維新プログラム（案）」の最大の特徴は、大阪府の財政危機を誇大に描いて、全国に例を見ない過酷な職員人件費削減をおこない、それをテコにして府民のくらし、文化、教育を徹底的に切りすてる「財政再建」策を強行しようとすることです。「職員が府民以上の痛みをこうむってこそ、府民に無理をお願いできる」との知事発言はそれを如実にあらわしています。

まず人件費削減で15%にのぼる賃金削減、退職金の5%削減、府立学校教務事務補助員等の雇い止めなどを打ち出しています。府民施策では、私学助成の大幅削減、障害者・乳幼児などの4医療費削減の検討（2009年度）、国際児童文学館・ワッハ上方などの廃止を策しています。そのうえ重大なのは、府民と府職員には過酷な負担を強いる一方で、水と緑の健康都市、彩都、安威川ダム・槇尾川ダム、新名神高速関連道路などの主要プロジェクトは「聖域」にして、いずれも事業継続としていることです。

さらに、「政策創造」では、「習熟度別指導の充実」「進学指導特色校での通学区域撤廃」などで競争激化の教育を拡大し、「府庁改革」では「がんばった人が評価される人事制度」の「再構築」を図るなど、「維新プログラム」は「府民いじめ」「大阪こわし」のプログラムそのものです。

くらし・教育・文化を守る府民の声と運動こそ府政を動かす力

そうしたなかでも、くらし・教育・文化を守るために立ち上がった府民の力は、橋下「行革」の厚い壁をつきくずし、35人学級の存続、救命救急医療センターや障害者作業所・グループホームへの助成の継続、警察官定数の確保、弥生文化博物館・体育会館の存続などをかちとりました。

府PTAの35人学級等存続署名（105万筆）、歯科医師会署名（40万筆）、臨海スポーツセンター署名（13万筆）、センチュリー交響楽団署名（10万筆）などに示される広範な府民の声と運動こそ府政を動かし、明日の大阪をきりひらく力です。

「大阪維新プログラム(案)」の抜本的見直しを求める府民運動を

橋下「行革」のねらいは、国と財界が求める道州制・関西州構想＝大阪府解体計画の先導役を買って出ることにあり、その本質は弱肉強食の論理にもとづく「弱い者いじめ」そのものです。こうした「大阪こわし」「府民いじめ」のニセ「改革」は必ず府民に見破られ、破たんせざるをえません。

大教組中央執行委員会は、「大阪維新プログラム」の抜本的見直しを新たな目標としてかかげ、①府民要求の実現、②人件費削減反対、③府民本位の財政再建、の3つの課題を柱に府民的共同の運動をすすめることを呼びかけます。ただちに、すべての組合員が参加する学習運動を基礎に、くらし・教育・文化を守る府民運動にいっそう奮闘するとともに、PTAとの懇談や府民宣伝をとおして、人件費削減が教職員の多忙化や教育困難に拍車をかけるものであることの社会的理解を広げましょう。それらを組合の違いをこえた教職員の共同、管理職やPTAとの共同によってすすめましょう。

「くらしを守りながら財政再建を」「大阪維新プログラムの抜本的見直しを」の声を府民多数の声に広げ、府民と教職員のくらしを守り、大阪の教育の未来を切りひらきましょう。

共同の力で守りぬいた 35人学級 署名105万名

35人学級と学校警備員の存続を求めて署名運動を続けていた大阪府PTA協議会は6月3日、105万5551人分の署名を提出しました。

同協議会の坂口一美会長らは応対した三輪和男副知事に対し、「短期間にこれだけの数が集まったのは、府民の関心が高いから」「子どもたちも、自分たちが大人にどう扱われるのか見ている」と語りました。

「小学校1・2年生の35人学級継続と学校警備員の配置予算削減」反対の署名活動について

大阪府PTA協議会
会長
坂口一美さん

私たち大阪府PTA協議会は、府の財政再建プログラム試案（PT案）で廃止の方針が示された35人学級制などの存続を求め、署名活動を行い、105万5551筆の署名簿と要請文を橋下徹知事へ提出いたしました。こどもたちに〝負の遺産〟を残さないためにも大阪府の財政再建は必要であると考えます。しかし、子どもたちが円滑に学校教育のスタートをきるための小学校1・2年生の35人学級や学校の安全を確保するための警備員配置の予算廃止など教育費削減はあってはならない、教育は私たちの未来への投資です。

署名運動は府Pの歴史始まって以来、初めての取り組みで、しかも、短期間でこんなにたくさんの皆さんから署名をいただきました。それだけ、保護者の教育にかける想いは熱いということと、また、このたびの署名は保護者だけではなく、大阪市や堺市などの政令指定都市Pからの応援や、校長会・教職員組合の皆さんからの支援のおかげであると感じております。

職場が一体となった署名運動

堺市教職員組合
北俊明さん

堺市PTA協議会が35人学級のとりくみを決定した直後、市PTA会長が署名への協力を要請するため、堺教組を訪ねて来られました。堺教組はその要請に応え署名運動に全面協力する構えで、組合員に呼びかけました。朝から校長・教頭とともに教職員が署名配布の袋詰めを行うなど、職場が一体となってとりくみを展開した例がいくつも生まれました。PTA会長の手紙を添えた署名用紙を子どもたちに配布し、数多くの保護者とその家族の協力をいただきました。また堺教組としても、堺労連をはじめ地域の労働組合・民主団体に署名を要請し、4000筆をこえる署名が集約されました。35人学級存続、子どもと教育を守ろうの願いでつくられたPTAや地域との共同を大切に育み、これからのとりくみに生かしていきます。

一致する課題で信頼と連帯／府PTA会長 父母・校長・教職員が一体となった／職場から

6月5日の知事案では学校警備員予算廃止決定は代替案提示も含め今後の課題として残りましたが、総力戦で、35人学級廃止の撤回と言う結果を出せたことは非常に喜ばしいことであります。また、一致する課題で各団体の皆さんと協力し合う信頼と連帯の関係づくりができたことは、このたびの署名活動のもうひとつの成果であったと思います。今後もこのつながりを大切にしながら協同していけることを願います。

号外
（府労組連・大教組版）
2008・6/20

大阪教育
昭和29年2月16日第三種郵便物認可／毎月10日発行／1部30円（組合員は組合費に含む）／発行・大阪教職員組合
〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11・大阪府教育会館7F／TEL 6768-2330／FAX 6768-2239／daikyoso@daikyoso.jp
編集発行人・加藤秀雄／印刷・関西共同印刷所